

# 企業のIT部門負担軽減

## 横河レンタ・リースが新サービス

### パソコン運用直接提供

### 調達や更新 従業員1000人以上対象

横河レンタ・リース（東京都新宿区、沢和久社長）は企業のIT部門の負担を軽減できるように工夫した、パソコンレンタルの新サービスを始める。契約企業のIT部門を介さず、その企業のユーザー（従業員）に対して横河レンタ・リースがパソコン運用のサービスを直接提供する。IT部門は人手をパソコン管理から、付加価値の高い仕事に振り向けられる。横河レンタ・リースは情報開発分野の人員不足を解消したい企業などに売り込み、2022年度には10〜20社の契約を目指す。

新サービス「Cotokorin」は、パソコン周辺のサービス（コト化）を直接提供する。従来の「Cotokorin PC」を13日から開始し、月額サブスクリプション（月額定額）で提供する。契約企業に対して、今回のサービスを



導入することで、パソコンの選定は従業員の管理者の都合に左右され、調達や更新は横河レンタ・リースがそれ

クラウドの「Cotokorin Platform」の画面例。ユーザーはパソコンを選択できたり、故障対応などのサービスを申し込める。

それを行う。契約企業はIT部門の作業量を軽減でき、エンジニアはデジタル変革（DX）の取り組みなどに集中できる。パソコンをまたパソコン以外の機器についても同様のサービスを展開する方針だ。

具体的には従業員が同サービスのクラウド「Cotokorin Platform」を通してサービスを選択したりする。従業員へのパソコンの郵送やセットアップ、ヘルプ対応や故障交換まで、一括して横河レンタ・リースがサービスを提供する。

同社は主に1000人以上の従業員を抱える、パソコン管理の負担が重い企業を対象に新サービスを拡販する。3〜5年後には同社が手がけるレンタルパソコンのうち20%程度を同サービスの利用につなげたい考え。